おおい町人口ビジョン

（令和６年度版）

令和７年３月

福井県 おおい町

目　次

第１章　策定にあたって 1
1　人口ビジョン策定の目的 1
2　人口ビジョンの位置付け 1
3　対象期間 1

第２章　おおい町の人口の現状分析 2
1　人口の動向 2
2　自然動態の推移 6
3　社会動態の推移 11
4　雇用や就労等の状況 16
5　子ども・子育ての状況 20

第３章　将来人口のシミュレーション 22
1　将来人口推計 22
2　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 23
3　人口動向に関する課題の整理 25

第４章　人口の将来展望 -おおい町人口ビジョン- 27
1　目指すべき将来の方向性 27
2　目標人口 27

第 1 章　策定にあたって

1　人口ビジョン策定の目的

国においては、令和２年に第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）が閣議決定され、またこれを変更するものとして令和４年に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。これは、急速なペースで進む人口減少・少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の流行により生じている産業への打撃、地域コミュニティの弱体化等を踏まえ、地方創生の取組をデジタルの力によって加速化・深化させることで地域の課題解決を図るものです。

本町においては、こうした国の状況や社会情勢、これまでの町の取組や課題を踏まえるとともに、令和２年３月に策定した「おおい町人口ビジョン改訂版」の推計から約４年を経過した現況を踏まえる中で、より実現可能性のある人口減少対策を導き出すため策定するものです。

2　人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

また、令和７年度を開始年度とする「第３次おおい町未来創生戦略（以下、「第３次創生戦略」という。)」において、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

3　対象期間

人口ビジョンの対象期間は引き続き、国の長期ビジョンの期間（令和 42（2060）年まで）とします。これは、長期的な視野に立った展望を行うためです。また、国の方針転換や今後の本町における社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

第 2 章　おおい町の人口の現状分析

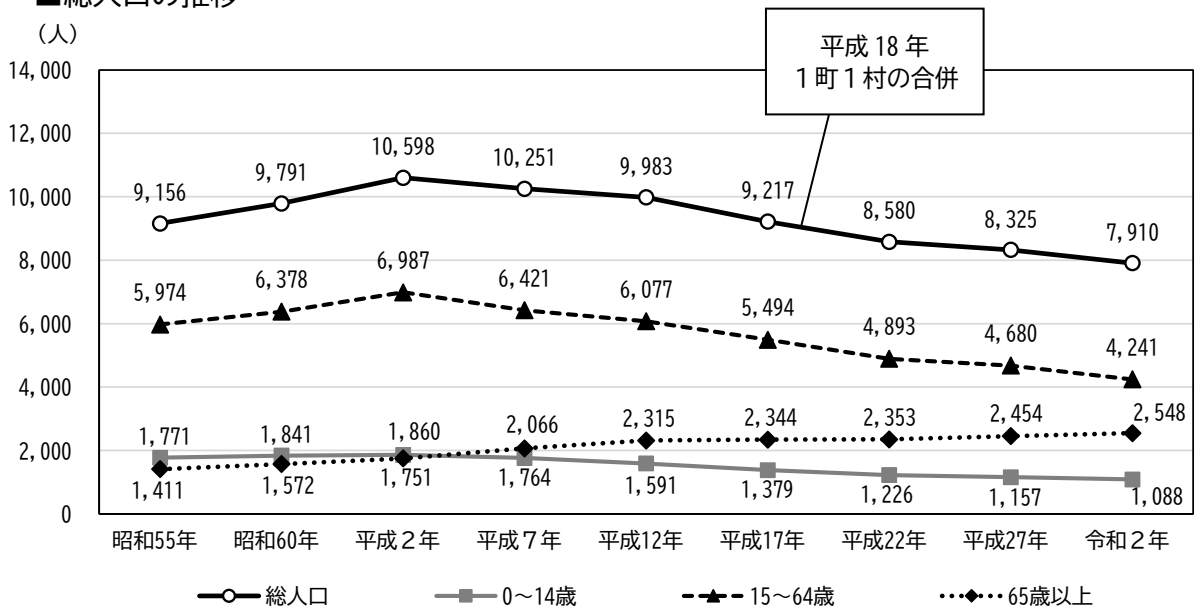
1　人口の動向

（1）総人口の推移

本町の総人口は、昭和 55 年以降増加傾向で推移し、平成 2 年をピークに減少傾向となっています。令和 2 年では 8,000 人を切って、7,910 人となっています。

また、15～64 歳人口は総人口と同様に減少傾向、0～14 歳人口はゆるやかな減少傾向が続いています。65 歳以上人口は昭和 55 年以降増加が続いています。

■総人口の推移



資料：国勢調査

※総数には年齢「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない場合がある。

POINT！

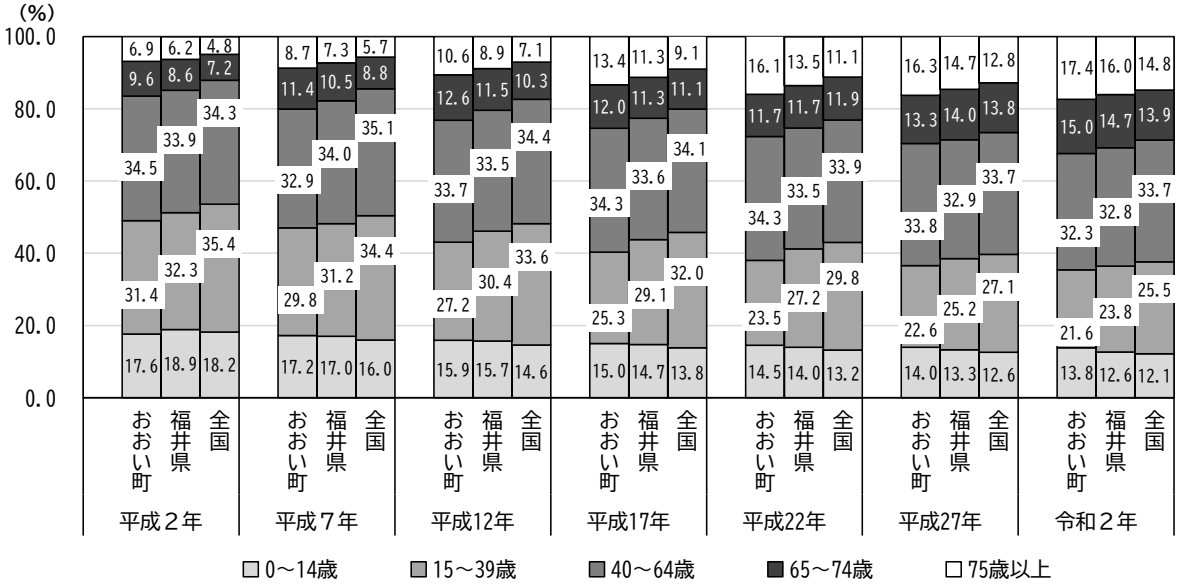
30 年間でおおい町の総人口は約 2,700 人減少しています。

	平成２年		令和２年
総人口	**10,598 人**	25.4%減 ↘	**7,910 人**
高齢者人口（65 歳以上）	**1,751 人**	45.5%増 ↗	**2,548 人**
生産年齢人口（15～64 歳）	**6,987 人**	39.3%減 ↘	**4,241 人**
年少人口（0～14 歳）	**1,860 人**	41.5%減 ↘	**1,088 人**

（２）年齢５区分別人口比率の比較

国・県と比較すると、0～14 歳人口比率は国・県よりもゆるやかに減少しており、平成７年以降、県及び全国の比率を上回って推移しています。一方、65 歳以上の人口比率は県及び全国を上回って推移してきましたが、その差は縮まっています。

■年齢５区分別人口比率の推移の比較（おおい町・福井県・全国）



資料：国勢調査

POINT！

全国的に高齢化が進んでいますが、おおい町では比較的早い時期から高齢化が進んでいたため、令和２年では全国との差が縮まっています。

全国的に少子化が進んでいますが、おおい町の子どもの割合は福井県や全国よりも高い割合を維持しています。

高齢者（65 歳以上）人口割合	平成 17 年		令和２年
おおい町	25.4%	7.0%増	32.4%
福井県	22.6%	8.1%増	30.7%
全国	20.2%	8.5%増	28.7%

子ども（0～14 歳）人口割合	平成 17 年		令和２年
おおい町	15.0%	1.2%減	13.8%
福井県	14.7%	2.1%減	12.6%
全国	13.8%	1.7%減	12.1%

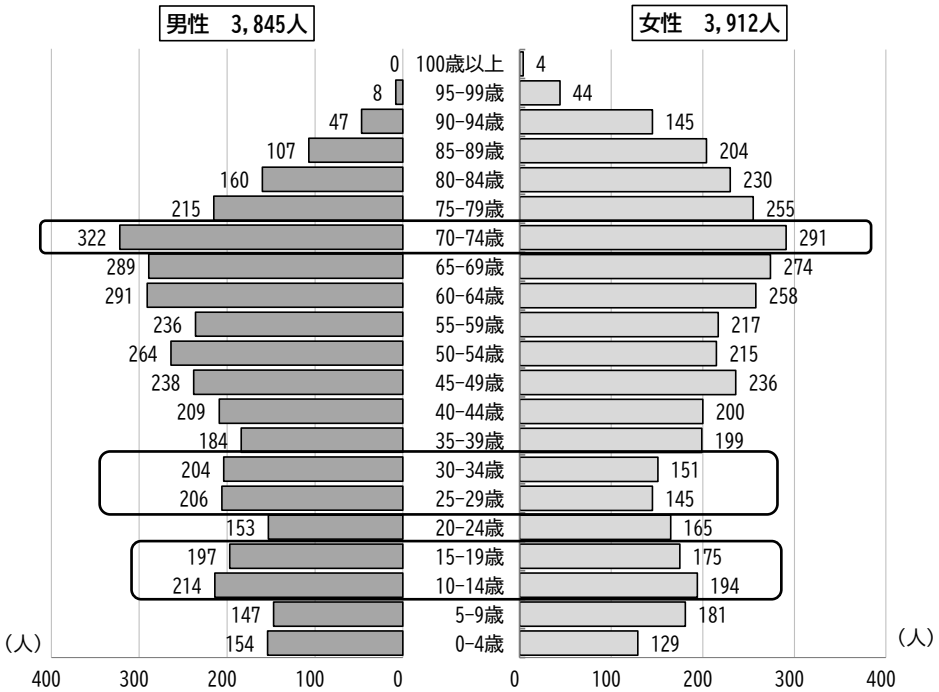
（3）人口ピラミッド

本町の人口ピラミッドをみると、70～74 歳の人口が最も多くなっています。25～29 歳、30～34 歳では、男性の方が女性よりも 50 人以上多くなっています。

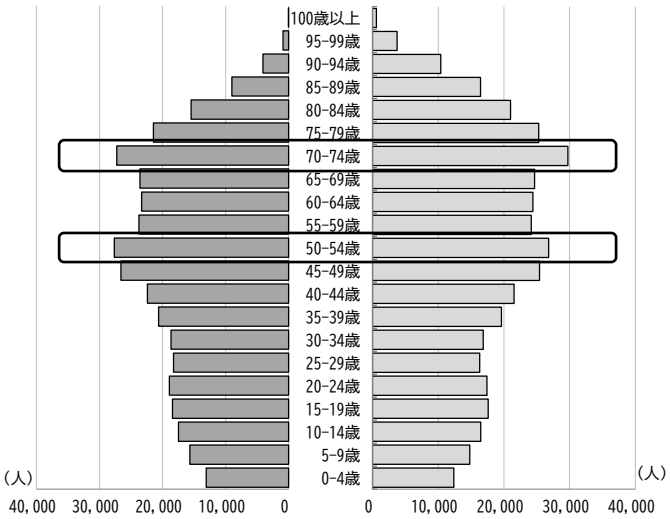
福井県では 70～74 歳と 50～54 歳が同程度で最も多く、全国では 50～54 歳が最も多くなっていますが、本町では 50 歳代が少なくなっています。

人口ピラミッドの形をみると、全国は年少人口の方が少なくなる逆三角形の形になっていますが、本町は 10～19 歳にふくらみがある形となっています。

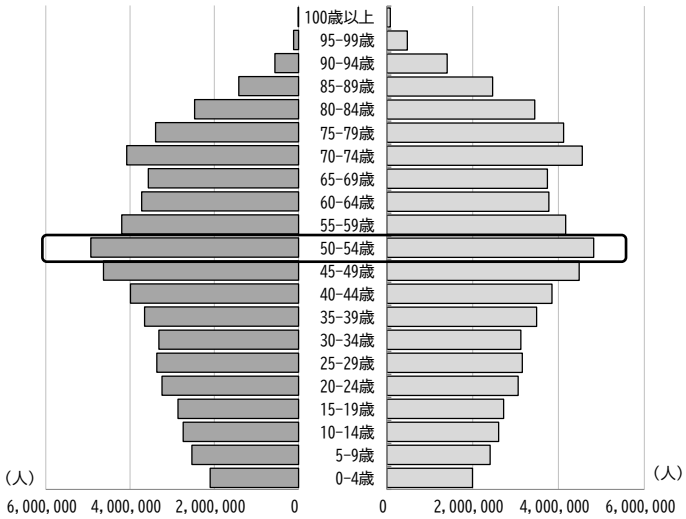
■人口ピラミッド（令和６年）（おおい町）



■人口ピラミッド（令和６年）（福井県）



■人口ピラミッド（令和６年）（全国）

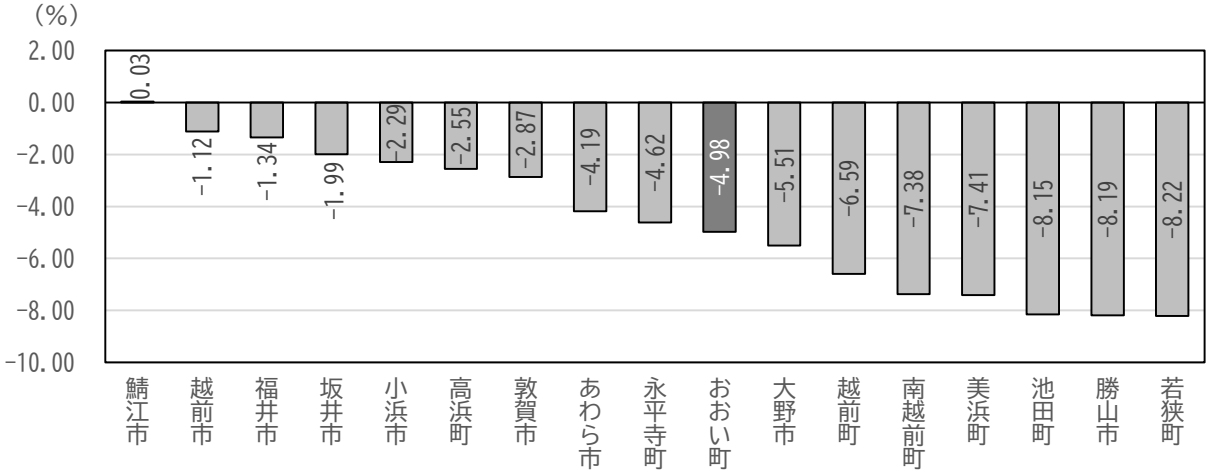


資料：住民基本台帳（令和６年１月１日時点）

（４）県内での比較

平成 27 年から令和２年にかけての人口増減率をみると、県平均が－4.6%となっている中、本町の人口増減率は－4.98%となっています。県内で比較すると、鯖江市以外は減少しており、本町は下位８番目となっています。

■人口増減率の県内比較（平成 27 年→令和２年）

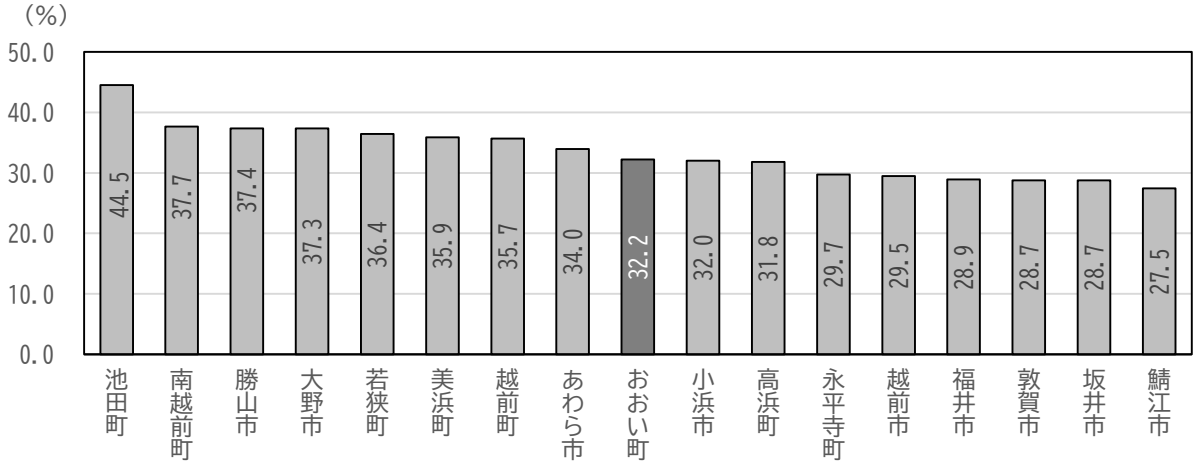


資料：国勢調査

RESAS - 地域経済分析システム

令和２年における県内の高齢化率（65 歳以上人口の割合）を比較すると、県平均が 33.4%となっている中、本町の高齢化率は 32.2%と、県内 17 市町の中央値となっています。

■高齢化率の県内比較（令和２年）



資料：国勢調査

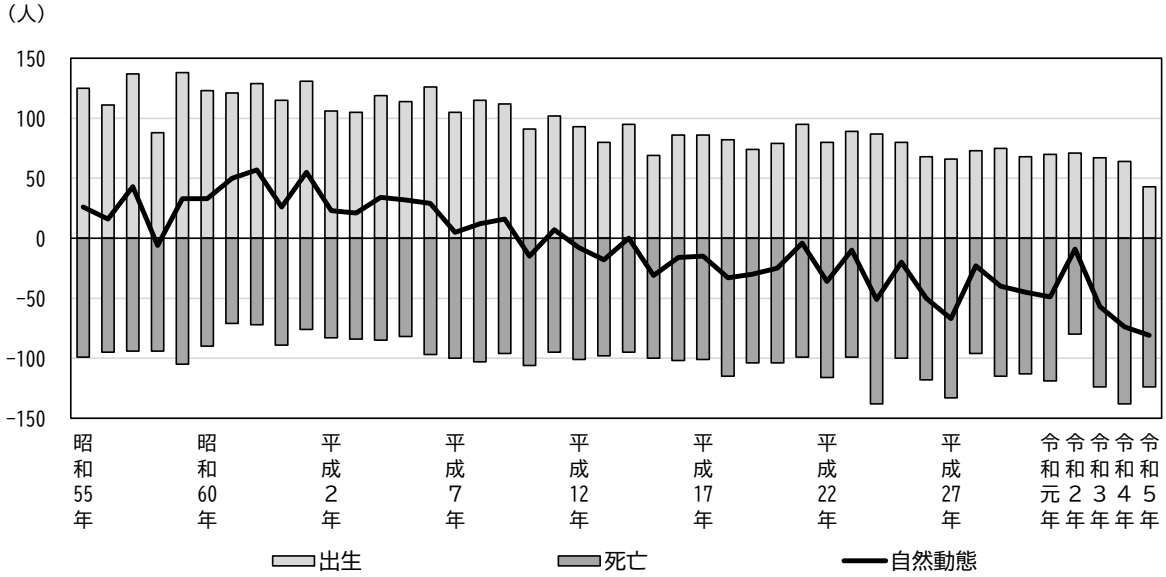
RESAS - 地域経済分析システム

2　自然動態の推移

（1）出生・死亡数の推移

本町の自然動態の推移についてみると、出生数・死亡数ともに増減を繰り返しながら推移しています。出生数は平成 25 年頃までは概ね 80 人以上で推移していましたが、平成 26 年以降は 60～70 人台で推移しています。死亡数は平成 25 年頃までは概ね 100 人前後で推移していましたが、平成 26 年以降は、80 人台や 130 人台の年もあるなど、年によって差がみられます。また、平成 15 年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

■出生・死亡数の推移



（人）

	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成２年
出生	125	111	137	88	138	123	121	129	115	131	106
死亡	99	95	94	94	105	90	71	72	89	76	83
自然動態	26	16	43	-6	33	33	50	57	26	55	23

	平成３年	平成４年	平成５年	平成６年	平成７年	平成８年	平成９年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
出生	105	119	114	126	105	115	112	91	102	93	80
死亡	84	85	82	97	100	103	96	106	95	101	98
自然動態	21	34	32	29	5	12	16	-15	7	-8	-18

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出生	95	69	86	86	82	74	79	95	80	89	87
死亡	95	100	102	101	115	104	127	99	116	99	138
自然動態	0	-31	-16	-15	-33	-30	-48	-4	-36	-10	-51

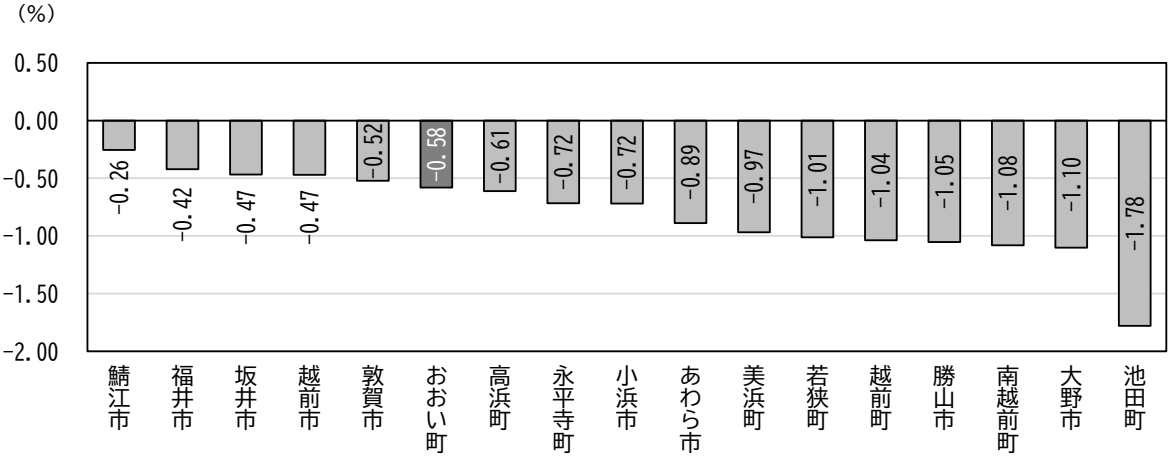
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
出生	80	68	66	73	75	68	70	71	67	64	43
死亡	100	118	133	96	115	113	119	80	124	138	124
自然動態	-20	-50	-67	-23	-40	-45	-49	-9	-57	-74	-81

資料：人口動態調査

（２）自然増減率の県内での比較

県内の自然増減率※を比較すると、県全体では-0.56％で、すべての市町でマイナスとなっています。本町は上位６位で-0.58％となっています。

■自然増減率の県内比較（平成 30 年～令和４年）



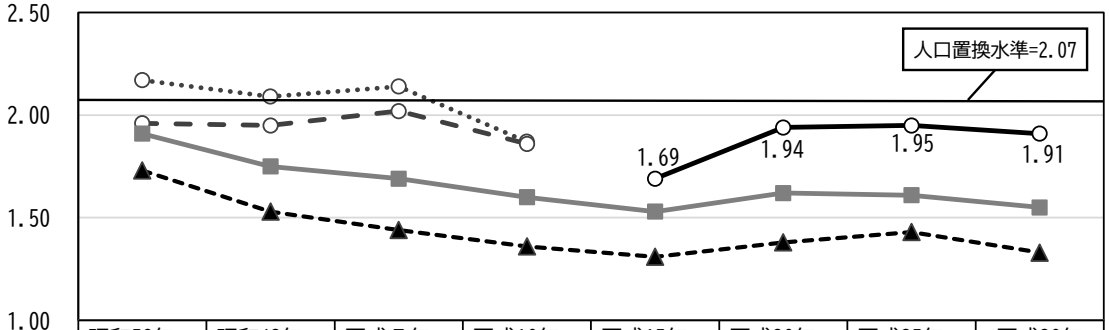
資料：人口動態調査

※出生・死亡による人口の増減を表す指標で、自然増減数（出生数と死亡数の差）を人口で割った値。

（３）合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率※1の推移をみると、平成 20 年～平成 24 年に上昇して以降横ばいで推移し、平成 30 年～令和 4 年では 1.91 となっています。県及び全国より高い水準となっているものの、人口置換水準※2には達していません。

■合計特殊出生率の推移



	昭和58年～昭和62年	昭和63年～平成４年	平成５年～平成９年	平成10年～平成14年	平成15年～平成19年	平成20年～平成24年	平成25年～平成29年	平成30年～令和４年
おおい町					1.69	1.94	1.95	1.91
旧大飯町	2.17	2.09	2.14	1.87				
旧名田庄村	1.96	1.95	2.02	1.86				
福井県	1.91	1.75	1.69	1.60	1.53	1.62	1.61	1.55
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33

おおい町　旧大飯町　旧名田庄村　福井県　全国

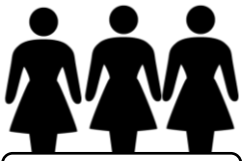
資料：人口動態保健所･市町村別統計

POINT！

おおい町は合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産むとされる子どもの数）が福井県や全国よりも高く、全国的にみても高い値となっています。

女性の未婚率（結婚していない人の割合）も福井県や全国よりも低くなっています。

出生数



女性の人口

一方で、合計特殊出生率は、15～49 歳のすべての女性人口を分母として計算するため、おおい町のように未婚女性が少ないところでは高く、学生などの未婚女性が多いところでは低く出ることになります。

※15～49 歳の各年齢別に出し、すべてを合計する

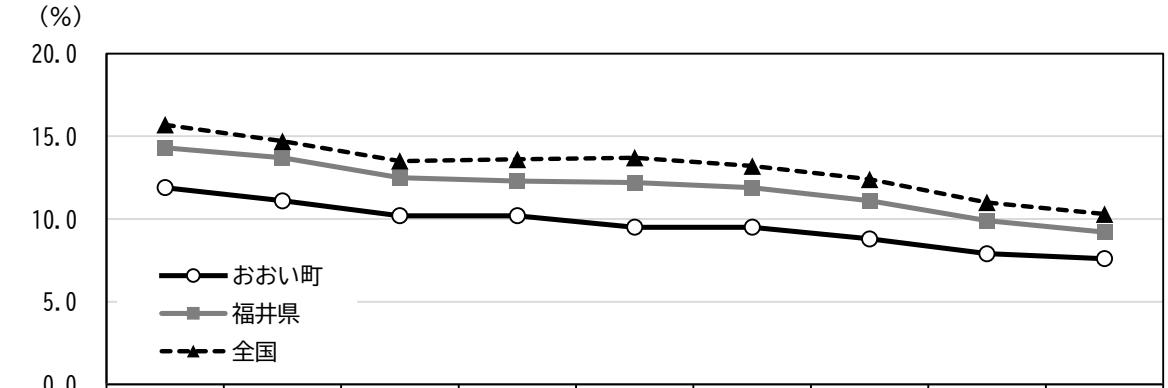
※１…15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に産むとされる子どもの数。

※２…人口が長期的に増加も減少もせずに均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

（４）若年女性人口比率の推移

出生数に大きな影響を与える若年女性人口（20～39 歳）比率については減少傾向にあり、県及び全国より低い水準で減少しています。また、昭和 55 年と令和 2 年の差は 4.3 ポイントとなっています。

■若年女性人口比率の推移



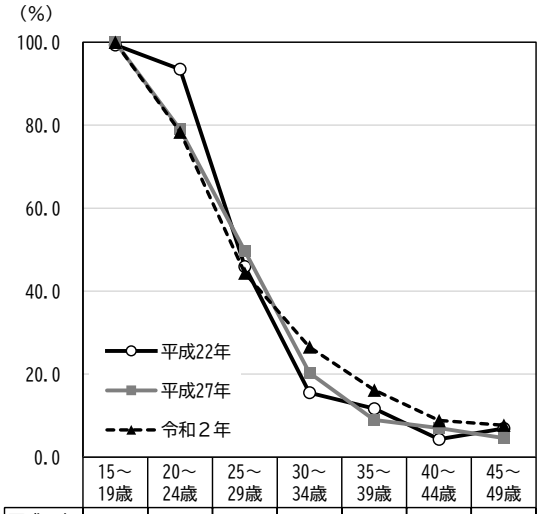
	昭和55年	昭和60年	平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和２年
おおい町	11.9	11.1	10.2	10.2	9.5	9.5	8.8	7.9	7.6
福井県	14.3	13.7	12.5	12.3	12.2	11.9	11.1	9.9	9.2
全国	15.7	14.7	13.5	13.6	13.7	13.2	12.4	11.0	10.3

資料：国勢調査

（５）未婚率の推移

本町の女性の未婚率は、20 歳代では近年ほぼ横ばい、30 歳以上で上昇傾向となっています。また、県及び全国より低い水準で推移しています。

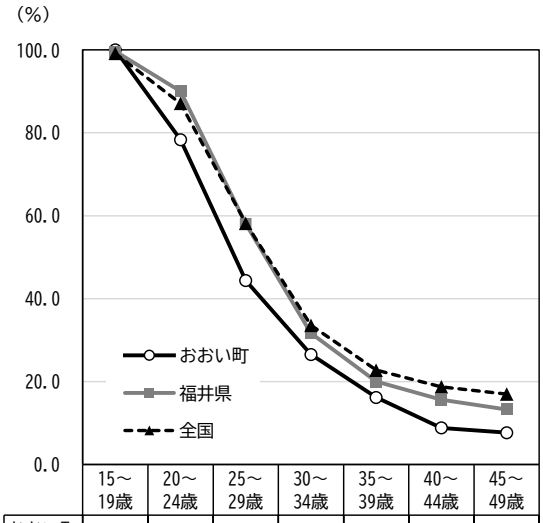
■女性の未婚率の推移



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成22年	99.4	93.5	45.9	15.5	11.7	4.3	6.9
平成27年	100.0	79.0	49.7	20.3	9.0	7.0	4.6
令和２年	100.0	78.4	44.4	26.5	16.2	8.8	7.7

資料：国勢調査

■女性の未婚率の比較（おおい町・福井県・全国）



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
おおい町	100.0	78.4	44.4	26.5	16.2	8.8	7.7
福井県	99.6	90.0	58.1	31.7	20.0	15.6	13.3
全国	99.1	87.1	58.2	33.6	22.8	18.8	17.0

資料：国勢調査（令和２年）

（６）有配偶者出生率の推移

合計特殊出生率は、15 歳から 49 歳までのすべての女性を分母にとって算出されます。本町における「子どもの産みやすさ」を確かめる上では、社会的に子どもを産める状態にあるといえる有配偶の女性が、どの程度子どもを産めているのかという視点も必要となります。

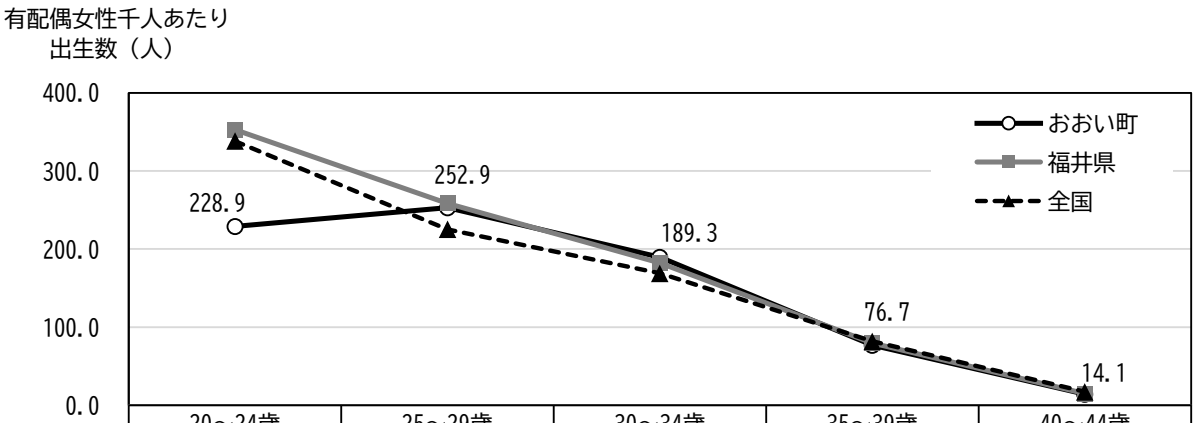
平成 25 年～平成 29 年における有配偶者女性（20～44 歳）1,000 人あたりの出生数である有配偶者出生率※は全国と同水準、県を下回っていましたが、平成 30 年～令和 4 年では全国を上回り、県と同水準となっています。また、年齢別の有配偶者出生率を全国と比較すると、25～34 歳では全国と比べて高い水準になっています。

■合計特殊出生率と有配偶者出生率の推移（おおい町・福井県・全国）

平成25年～平成29年	合計特殊出生率	有配偶出生率
		20～44歳
おおい町	1.95	103.5
福井県	1.61	106.1
全国	1.43	103.4

平成30年～令和４年	合計特殊出生率	有配偶出生率
		20～44歳
おおい町	1.91	107.3
福井県	1.55	107.8
全国	1.33	101.5

■年齢別有配偶者出生率（平成 30 年～令和４年）（おおい町・福井県・全国）



	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
おおい町	228.9	252.9	189.3	76.7	14.1
福井県	352.8	258.5	182.3	79.6	14.8
全国	338.2	225.2	168.8	81.8	17.1

資料：人口動態保健所･市町村別統計（出生率）
国勢調査（有配偶者人口）

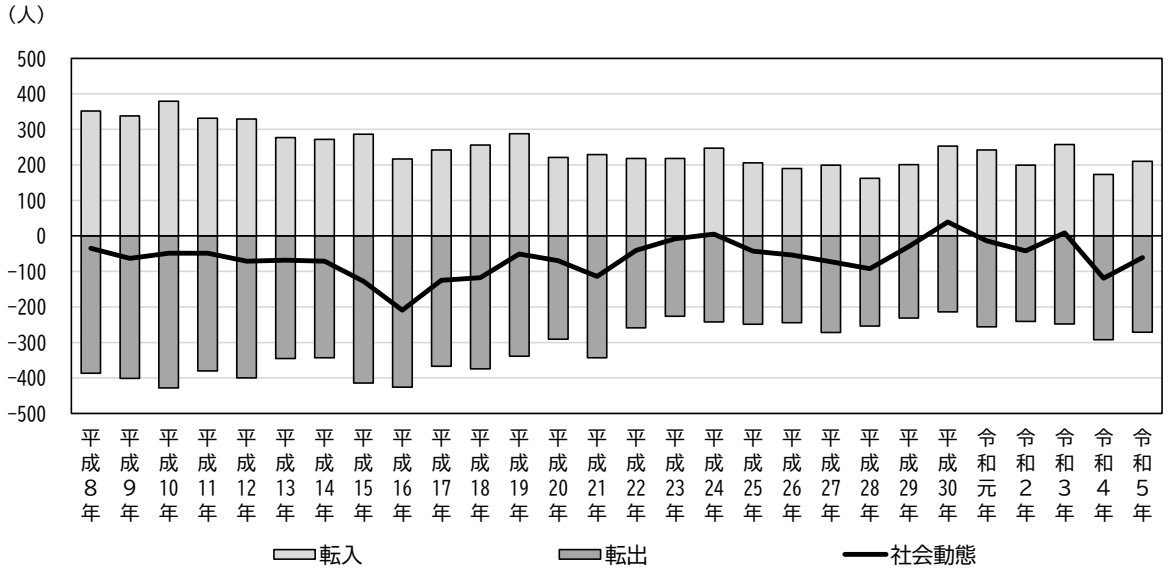
※合計特殊出生率は、高校生や学生、独身女性をすべて分母に含むため、必ずしも本町における出産傾向を正確に示す指標ではない（例えば出生数が変わらなくとも、独身女性が減少すれば合計特殊出生率は上昇する）。有配偶者出生率は、より実質的な自治体別の出生状況を示す数値として、20 歳から 44 歳までの有配偶女性を分母にとり、年代別出生率から算出した出生数を嫡出子率（有配偶女性から生まれた子どもの比率）で補正した有配偶女性出生数（推計値）を分子として、有配偶女性 1,000 人あたりの出生数を示した数値である。

3　社会動態の推移

（1）転入・転出数の推移

本町の社会動態の推移についてみると、転入数・転出数ともに、増減を繰り返しながら推移しています。概ね転出数が転入数を上回る社会減となっていますが、平成 24 年と平成 30 年、令和 3 年においては、やや社会増となっています。

■転入・転出者数の推移



（人）

	平成８年	平成９年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
転入	352	338	379	331	329	277	272	286	217	242
転出	-387	-401	-428	-380	-400	-345	-343	-414	-426	-367
社会動態	-35	-63	-49	-49	-71	-68	-71	-128	-209	-125

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
転入	256	288	221	229	218	218	247	206	190	199
転出	-374	-339	-291	-343	-259	-226	-242	-249	-244	-272
社会動態	-118	-51	-70	-114	-41	-8	5	-43	-54	-73

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
転入	162	201	253	242	199	257	173	210
転出	-254	-231	-214	-256	-241	-248	-292	-271
社会動態	-92	-30	39	-14	-42	9	-119	-61

（人）

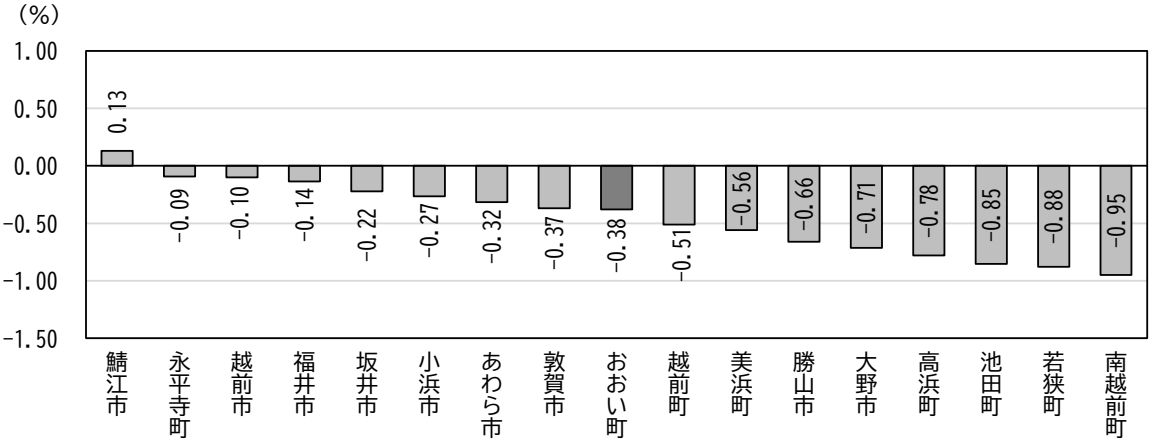
		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
転入	男性	87	114	131	133	117	141	103	118
	女性	75	87	122	109	82	116	70	92
転出	男性	-132	-132	-118	-134	-136	-149	-155	-142
	女性	-122	-99	-96	-122	-105	-99	-137	-129
社会動態	男性	-45	-18	13	-1	-19	-8	-52	-24
	女性	-47	-12	26	-13	-23	17	-67	-37

資料：住民基本台帳人口移動報告

（２）社会増減率の県内での比較

県内の社会増減率※を比較すると、県全体では-0.24％で、鯖江市以外でマイナスとなっています。本町は県内 17 市町の中央値で-0.38％となっています。

■社会増減率の県内比較（平成 30 年～令和４年）

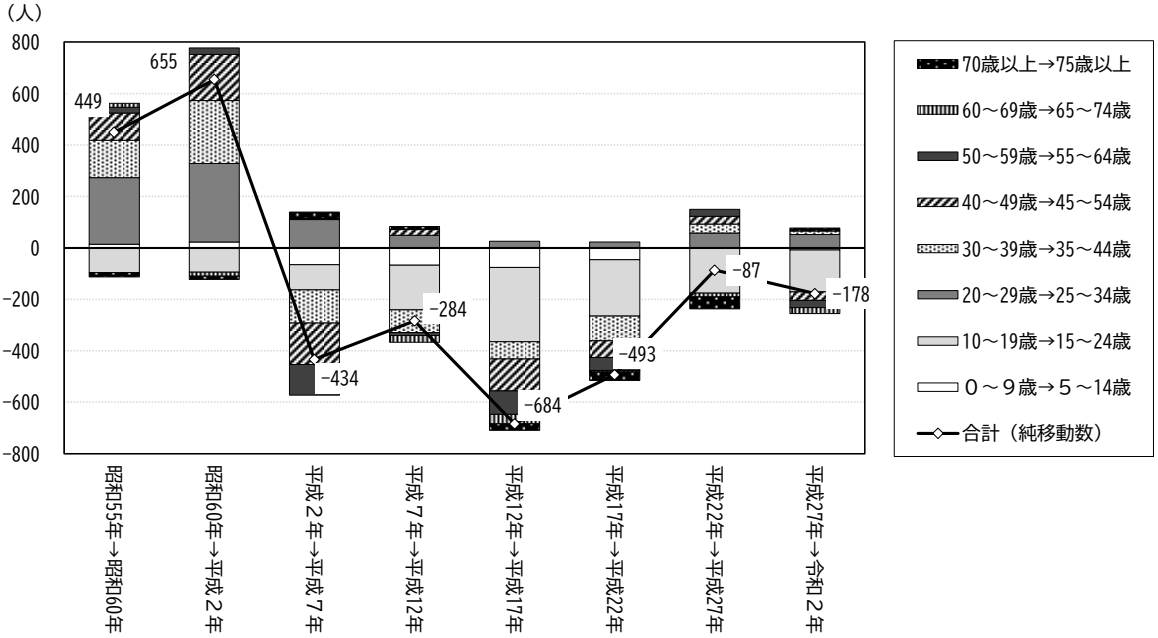


資料：人口動態調査

（３）純移動

転入と転出の差である純移動の年代別動向をみると、平成 2 年以降は転出超過が続いています。平成 22 年から平成 27 年にかけては超過の幅が減少していますが、平成 27 年から令和 2 年にかけてはやや転出超過が増加しています。

■年齢別純移動数の推移（転入・転出者数）



資料：国勢調査に基づく推計値

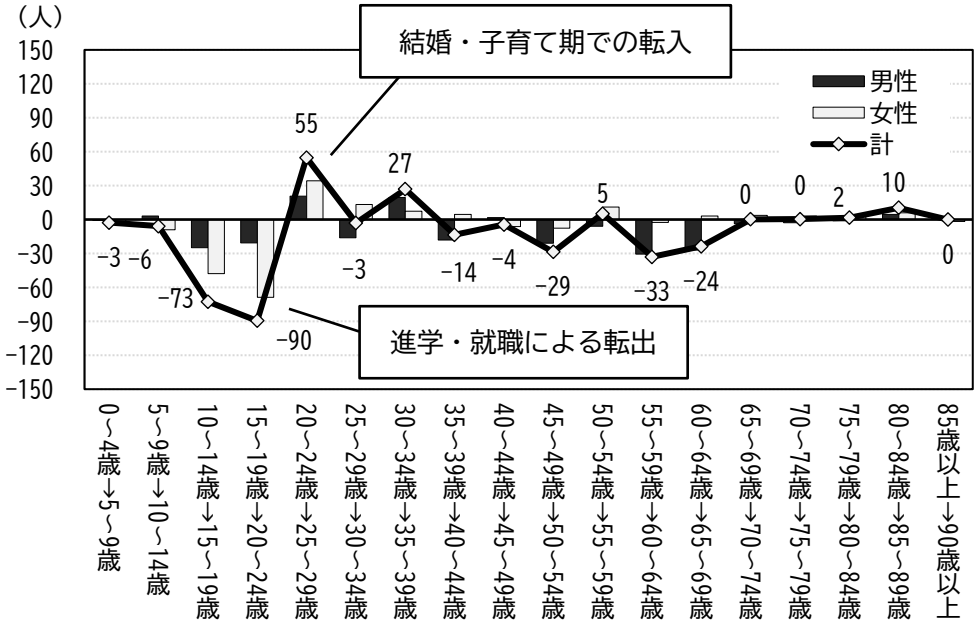
※転入・転出による人口の増減を表す指標で、社会増減数（転入と転出の差）を人口で割った値。

（４）男女別年齢別純移動

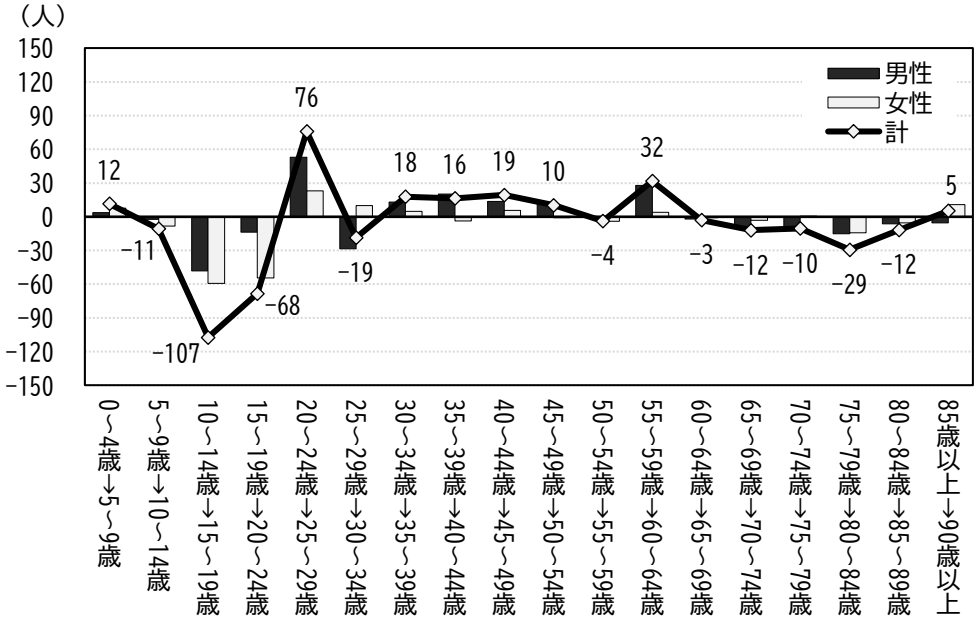
純移動数を男女別・年齢別で詳細にみると、平成 27 年から令和 2 年においては、特に女性の 10 歳代及び 10 歳代後半から 20 歳代前半にかけて転出が大きくなっており、進学・就職に伴う転出であると考えられます。一方、転入は女性の 20 歳代前半から後半にかけて多くなっていますが、全体としては純移動数がマイナスとなっています。

平成 22 年から平成 27 年と比較すると、女性の 10 歳代後半から 20 歳代前半の転出が増加し、男性の 20 歳代前半から後半の転入が減少しています。

■男女別年齢別純移動の推移（平成 27 年→令和２年）



■男女別年齢別純移動の推移（平成 22 年→平成 27 年）



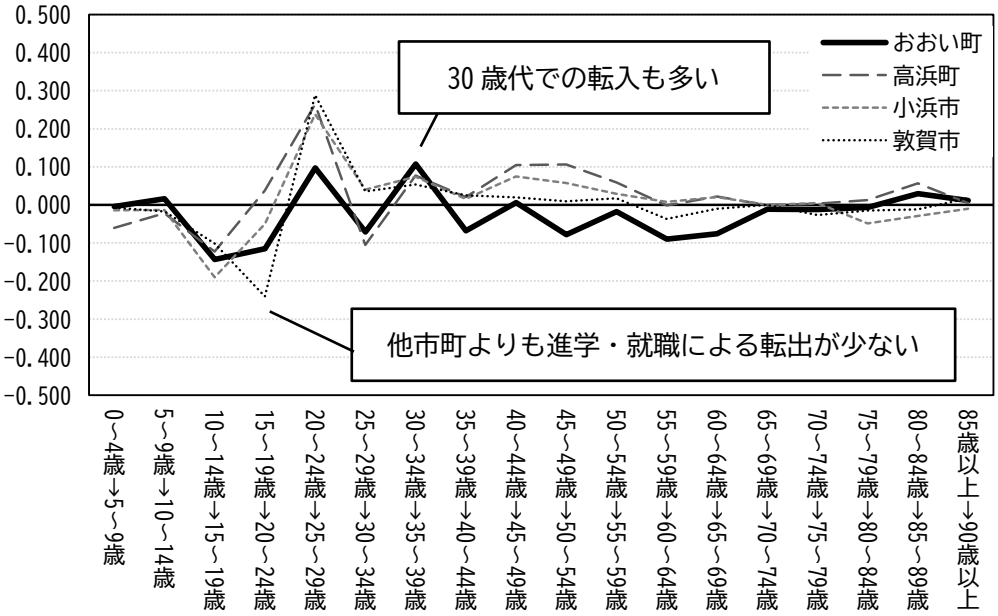
資料：国勢調査に基づく推計値

（５）純移動率の他市町との比較

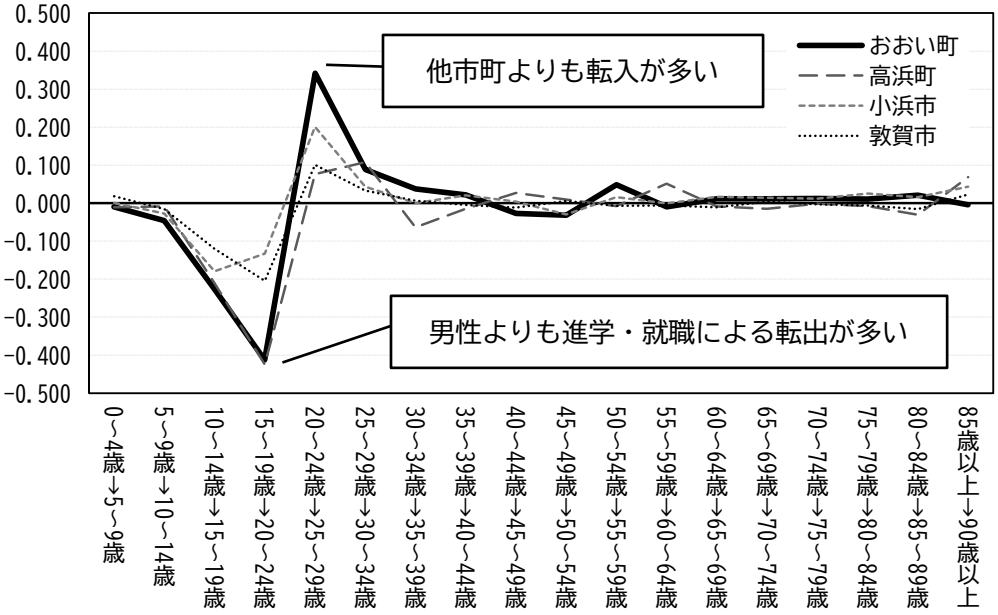
純移動率※を他市町と比較すると、男性では転入が 20 歳代で少なく、30 歳代で多くなっています。女性では 10 歳代後半から 20 歳代前半にかけての転出が高浜町と同程度で多くなっている一方、20 歳代前半から後半にかけての転入超過の幅が他市町よりも大きくなっています。

■男女別年齢別純移動率の比較（平成 27 年→令和２年）（おおい町・高浜町・小浜市・敦賀市）

【男性】



【女性】



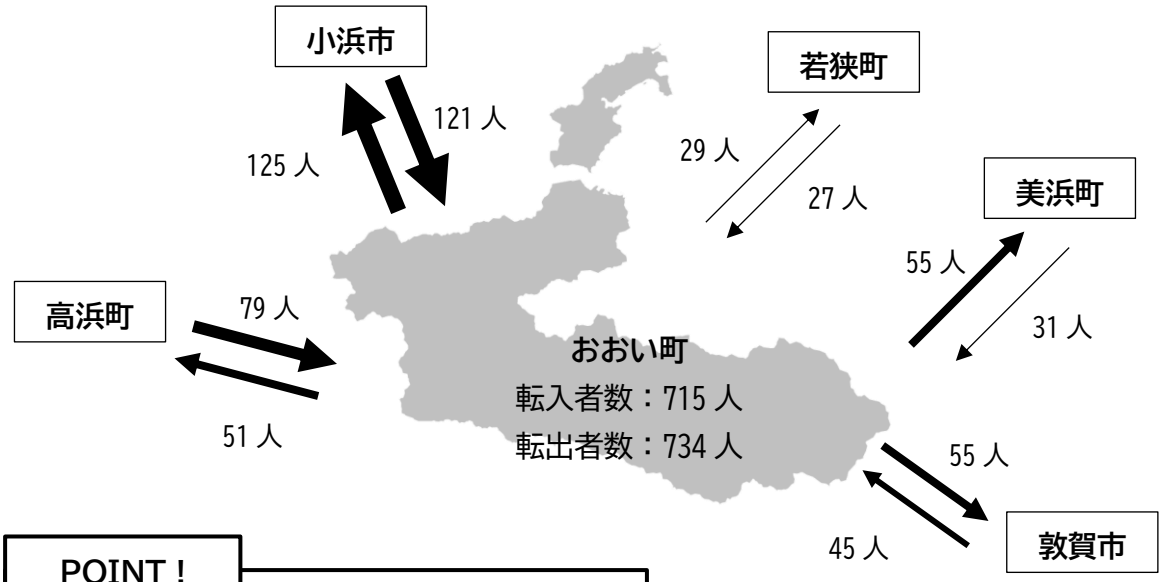
※移動による人口の変化率のことで、純移動数（転入超過数）を人口で割った値。

（６）転入元・転出先

平成 27 年から令和 2 年にかけての人口移動（転入・転出）をみると、福井県内では転出が転入を 36 人上回っており、隣接している小浜市との間での転入・転出が最も多くなっています。高浜町との間では転入が転出を 28 人上回っています。

県外では転入が転出を 17 人上回っています。京都府との間では転出が転入を 42 人上回っている一方、大阪府、兵庫県、東京都などでは転入が転出を上回っています。

■主な転入元と転出先（平成 27 年→令和２年）



POINT！

小浜市や高浜町など近隣からの転入が多い一方で、小浜市や京都府への転出が多くなっています。

（人）

県内		
	転入者数	転出者数
小浜市	121	125
高浜町	79	51
敦賀市	45	55
美浜町	31	55
若狭町	27	29
福井市	18	24
その他	14	32
県内計	335	371

県外		
	転入者数	転出者数
大阪府	65	51
京都府	63	105
兵庫県	50	30
東京都	19	15
滋賀県	18	22
愛知県	11	16
その他※	154	124
県外計	380	363

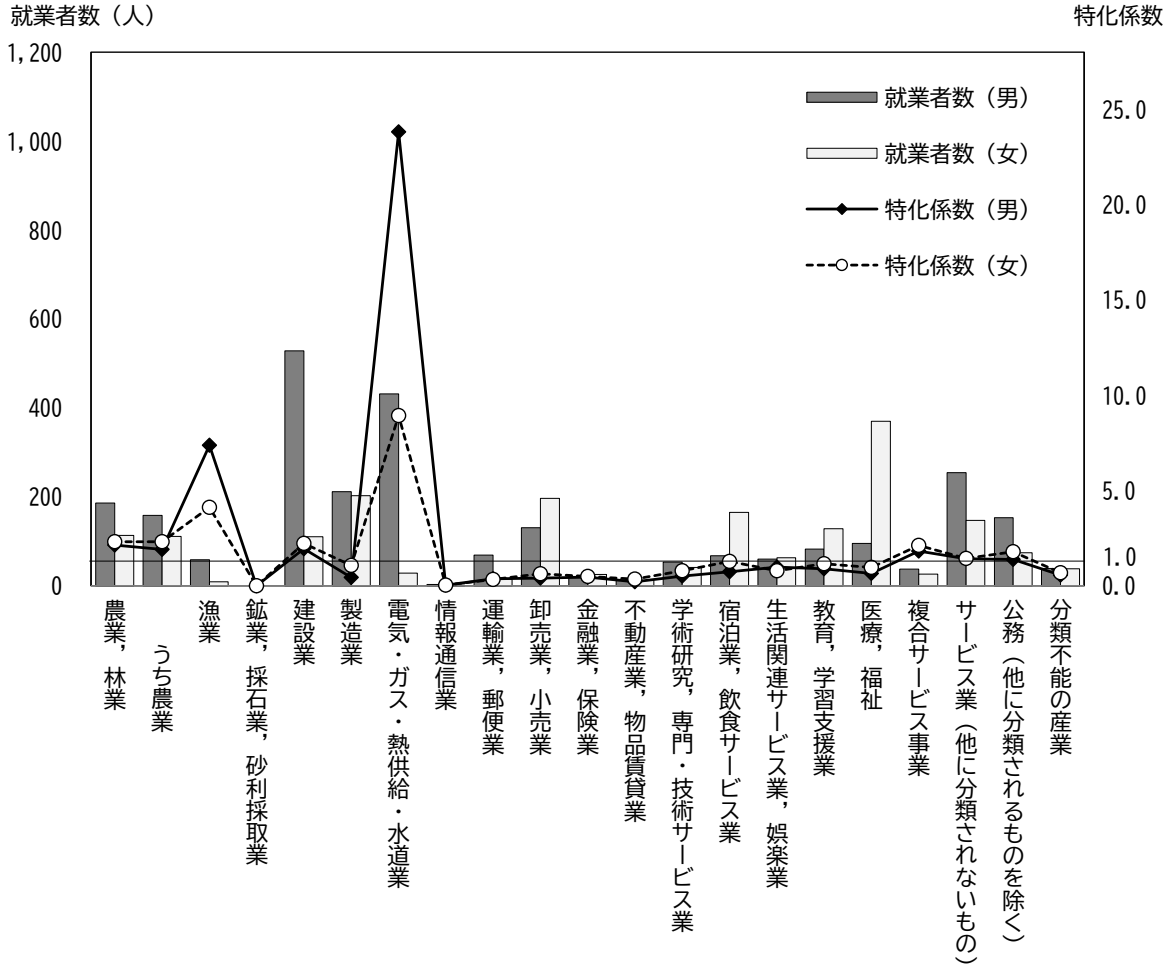
資料：国勢調査（令和２年）
※国外からの転入者 25 人を含む。

4　雇用や就労等の状況

（1）男女別産業人口

男性の就業者数については「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「サービス業（他に分類されないもの）」の順に多くなっており、女性の就業者数については「医療，福祉」「製造業」「卸売業，小売業」の順に多くなっています。本町の産業特性として、特化係数※は「電気・ガス・熱供給・水道業」「漁業」が高くなっており、全国との比較で産業の集積が高いといえます。

■男女別産業人口及び特化係数の状況（令和２年）



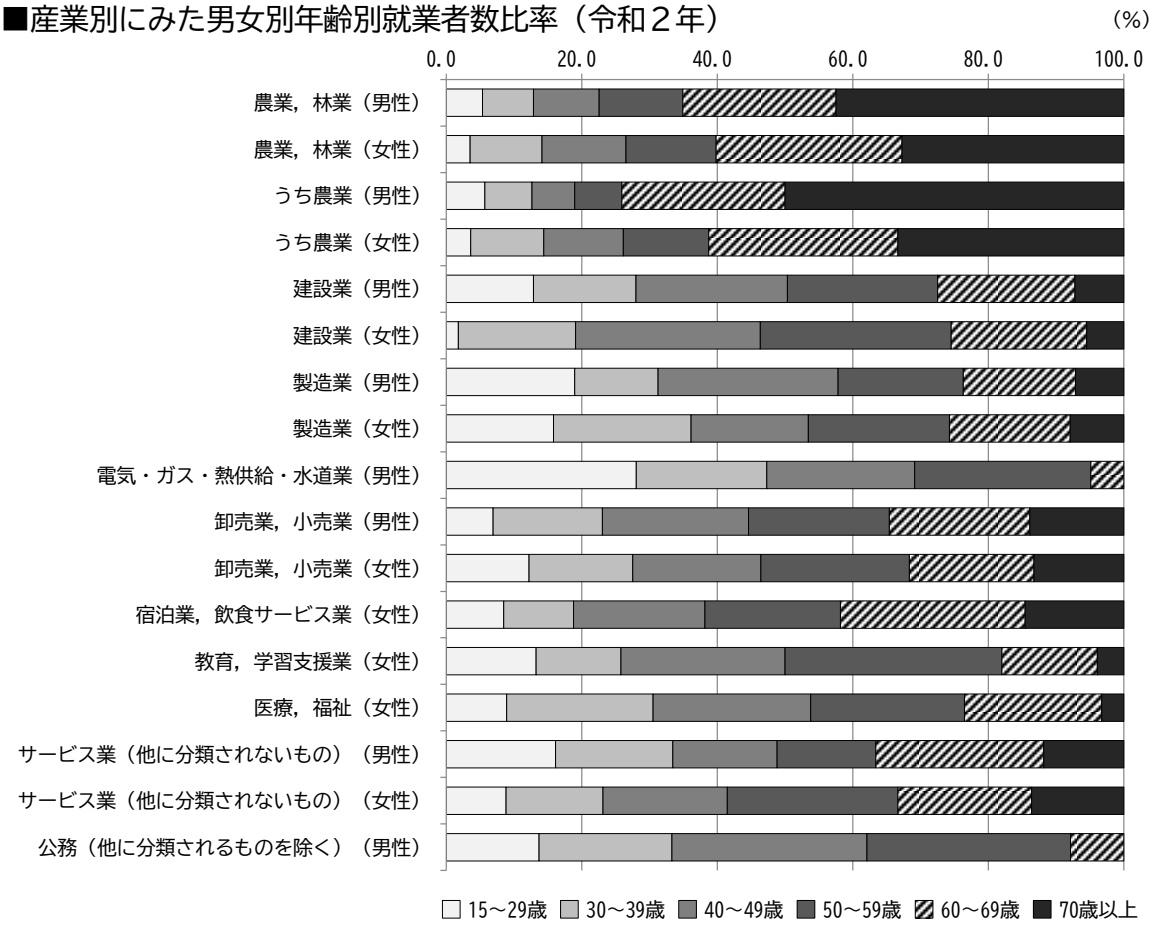
資料：国勢調査

※自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値。特化係数が「１」を超える産業は、全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、本町における就業者が多く、本町の特色を示す産業であるといえる。

（２）産業別就業者の年齢構成

産業別就業者の年齢構成について、男女それぞれの就業者数が 100 人以上の産業について示しています。「農業，林業」については、男女ともに 60 歳以上の就業者が６割以上を占めています。一方、15～39 歳の就業者の割合が高い産業については、「電気・ガス・熱供給・水道業（男性）」が４割以上、「製造業（女性）」「サービス業（他に分類されないもの）（男性）」「公務（他に分類されるものを除く）（男性）」がそれぞれ３割半ばとなっています。

■産業別にみた男女別年齢別就業者数比率（令和２年）



資料：国勢調査

POINT！

「農業・林業」の就業者は６割以上が 60 歳以上と、高齢化が進んでいます。

一方で、男性の「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性の「製造業」などは、若い就業者の割合が高くなっています。

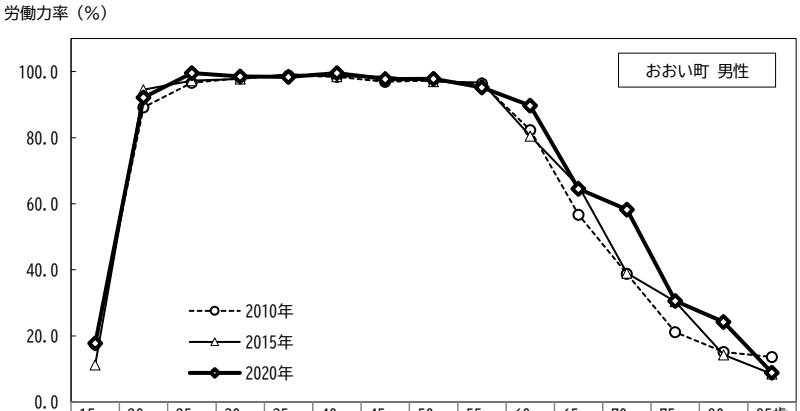
（３）労働力率の現状

労働力率※の推移をみると、男性では各年齢層において大きな変化はありませんが、女性では 25 歳以上で上昇傾向となっており、働く女性が増加していることが分かります。

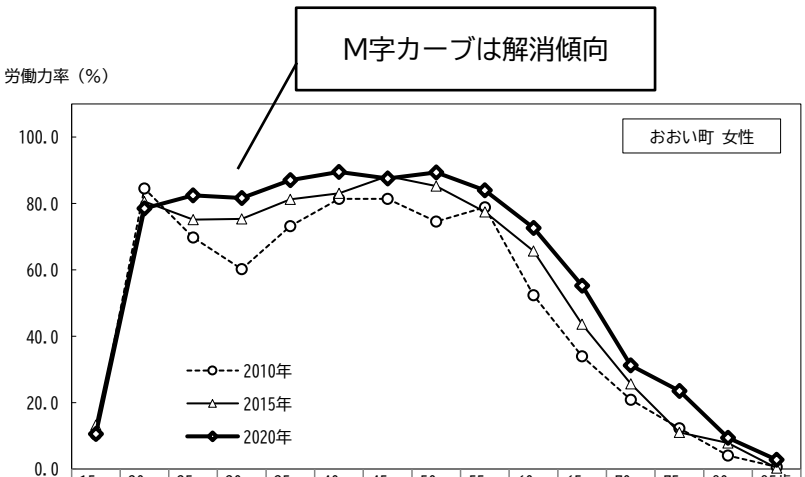
女性では、30 歳代で落ち込む M 字カーブの形がゆるやかになっていますが、配偶関係別でみると、39 歳までは有配偶の方が労働力率は低くなっています。

また、男女ともに 60 歳代以降で労働力率が上昇しており、高齢期においても働き続ける人が増えていることがうかがえます。

■男女別年齢別労働力率の推移

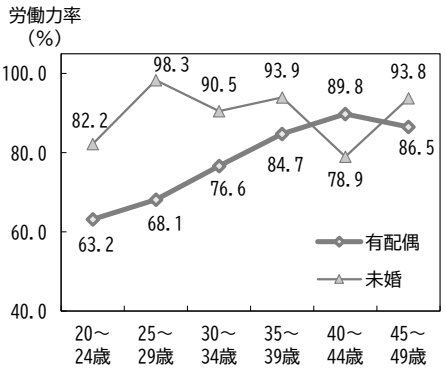


	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2010年	17.4	89.2	96.6	98.0	98.8	98.4	96.9	97.4	96.4	82.3	56.7	38.8	21.1	15.2	13.6
2015年	11.2	94.6	97.3	97.8	99.2	98.5	98.5	97.0	96.7	80.5	65.3	39.0	30.4	14.3	8.5
2020年	17.8	92.2	99.6	98.6	98.4	99.6	97.7	97.8	95.2	89.7	64.5	58.2	30.6	24.2	8.9



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2010年	10.4	84.6	69.7	60.2	73.2	81.4	81.4	74.5	78.9	52.3	34.0	20.8	12.3	4.0	0.7
2015年	13.3	80.6	75.2	75.4	81.3	83.1	88.2	85.3	77.4	65.7	43.7	25.7	11.1	7.8	0.3
2020年	10.6	78.5	82.4	81.6	87.1	89.5	87.6	89.3	84.0	72.7	55.3	31.2	23.5	9.4	2.8

■女性の配偶関係別労働力率（令和２年）



資料：国勢調査

※15 歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力人口は就業者と完全失業者を合わせたもの。

（４）就業者の状況

従業・通勤による流入・流出をみると、流出入が最も多いのは小浜市、次いで高浜町となっており、県内では流入が流出をやや上回っています。県外では流入が流出を上回っており、特に京都府との間で流出入が多くなっています。

■通勤に関する流入元・流出先（令和２年）

流入数	
小浜市	883 人
高浜町	486 人
若狭町	128 人
敦賀市	95 人
美浜町	27 人
その他県内	20 人
県外	461 人
京都府	351 人
大阪府	31 人
兵庫県	27 人
滋賀県	11 人

2,100 人

おおい町

昼間人口
7,148 人

夜間人口
6,822 人

昼夜間人口比率
104.78%

1,778 人

流出数	
小浜市	946 人
高浜町	508 人
若狭町	88 人
敦賀市	36 人
美浜町	32 人
その他県内	18 人
県外	150 人
京都府	113 人
大阪府	14 人
滋賀県	11 人
兵庫県	2 人

資料：国勢調査

5　子ども・子育ての状況

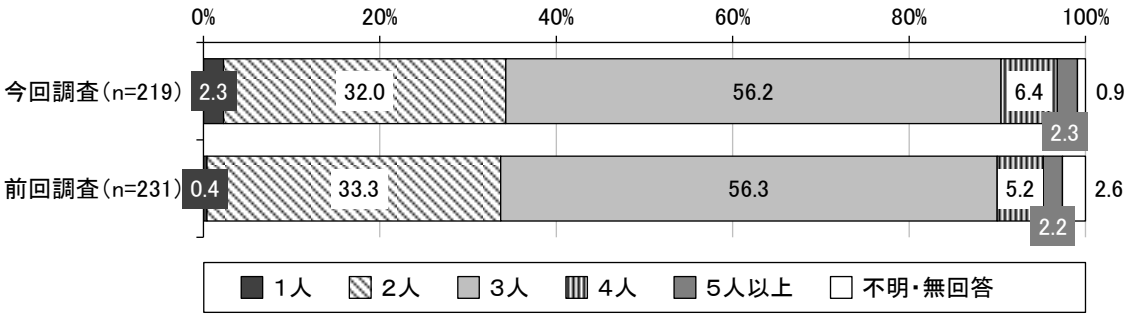
令和６年１月から２月にかけて、「第３期おおい町子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、町内の就学前児童の保護者、小学生の保護者にアンケート調査を実施しました。

（１）理想の子どもの数について

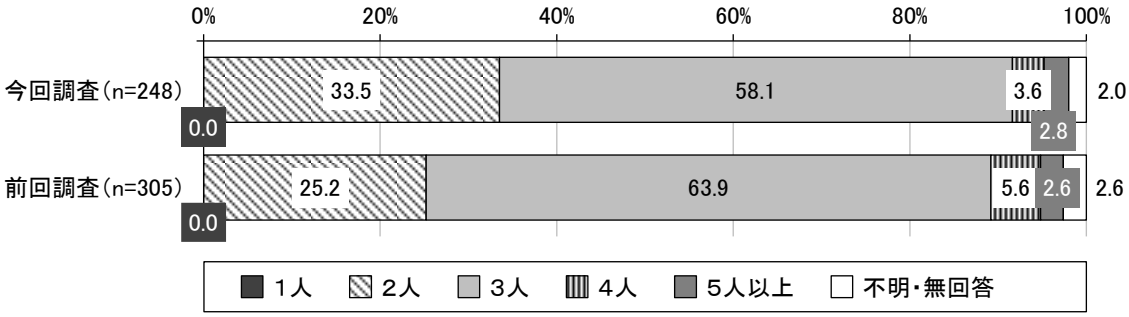
就学前保護者、小学生保護者ともに「３人」が５割以上と最も高く、次いで「２人」が３割台前半となっています。

■何人くらいの兄弟・姉妹が理想だと思うか

【就学前保護者】



【小学生保護者】



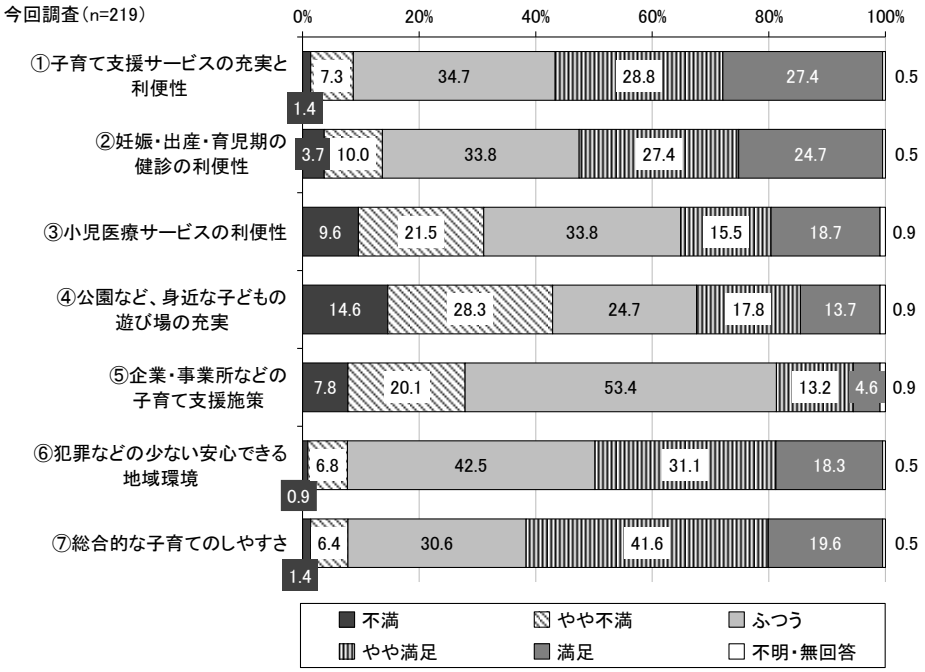
（２）おおい町の子育て環境について

就学前保護者、小学生保護者ともに、【⑦総合的な子育てのしやすさ】では『満足』（「満足」と「やや満足」の合計）が６割台と高くなっています。

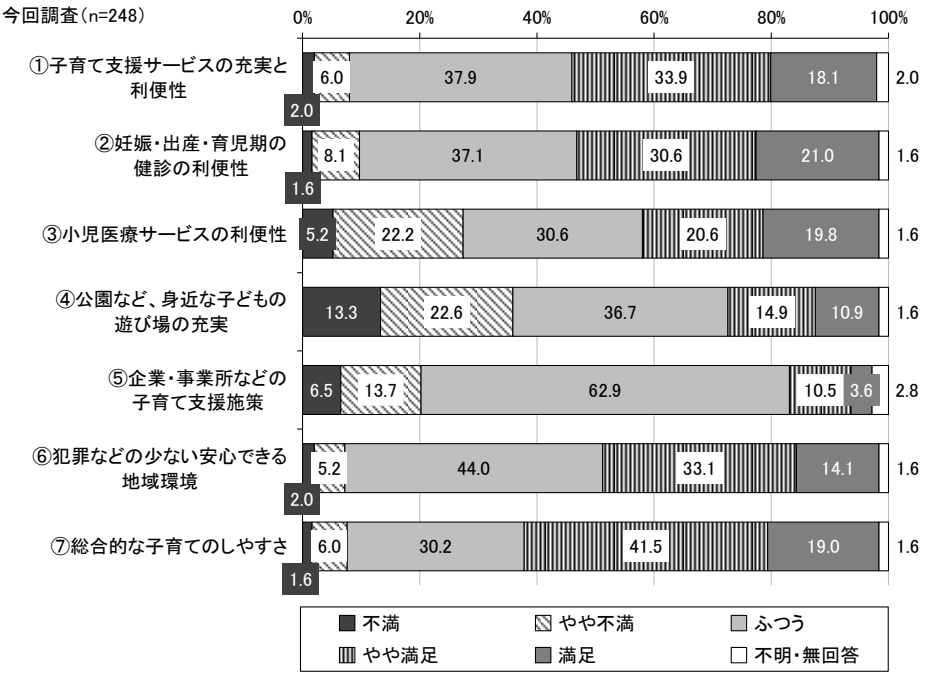
一方で、【④公園など、身近な子どもの遊び場の充実】では『不満』（「不満」と「やや不満」の合計）が３割以上と高くなっています。

■おおい町における各分野の満足度

【就学前保護者】



【小学生保護者】



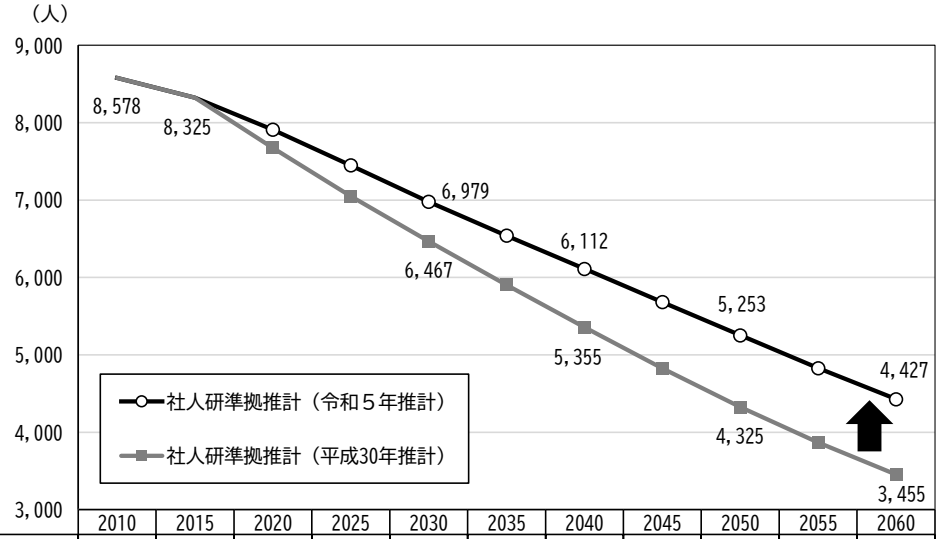
第 3 章　将来人口のシミュレーション

1　将来人口推計

令和５年の国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の考え方に基づく推計では、おおい町の人口は、令和 22（2040）年で 6,112 人、令和 42（2060）年で 4,427 人と、令和２（2020）年から 3,000 人以上の減少が予測されています。

一方、令和 42（2060）年のおおい町の推計人口について、平成 30 年と令和５年の社人研準拠推計を比較すると、令和５年の推計では平成 30 年より 1,000 人程増えており、一定の人口減少抑制がみられます。

■人口推計の比較



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研準拠推計（令和５年推計）	8,578	8,325	7,910	7,450	6,979	6,540	6,112	5,682	5,253	4,829	4,427
社人研準拠推計（平成30年推計）	8,578	8,325	7,674	7,052	6,467	5,904	5,355	4,826	4,325	3,867	3,455

資料：国立社会保障･人口問題研究所

POINT !

国による推計（社人研推計）では、
おおい町の将来人口は、平成 30 年における予測と比べて、
令和５年における予測の方が、人口が増加し、改善しています。

2　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研準拠推計（令和５年推計）をベースに、２つのシミュレーションを行うとともに、自然増減、社会増減の影響度の分析を行います。

シミュレーションの概要と、影響度の判定方法は次の通りです。

■シミュレーションの概要

シミュレーション１ （自然増減の影響）	仮に、社人研準拠推計において、合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準＝2.07）まで上昇すると仮定。
シミュレーション２ （社会増減の影響）	仮に、社人研準拠推計において、合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準＝2.07）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

■影響度の判定方法

分類	計算方法	影響度の評価基準
自然増減の影響度	（シミュレーション１の 2050 年の総人口／社人研推計の 2050 年の総人口）の数値に応じて、右の５段階で整理。	「１」＝100%未満※1 「２」＝100～105% 「３」＝105～110% 「４」＝110～115% 「５」＝115%以上の増加
社会増減の影響度	（シミュレーション２の 2050 年の総人口／シミュレーション１の 2050 年の総人口）の数値に応じて、右の５段階で整理。	「１」＝100%未満※2 「２」＝100～110% 「３」＝110～120% 「４」＝120～130% 「５」＝130%以上の増加

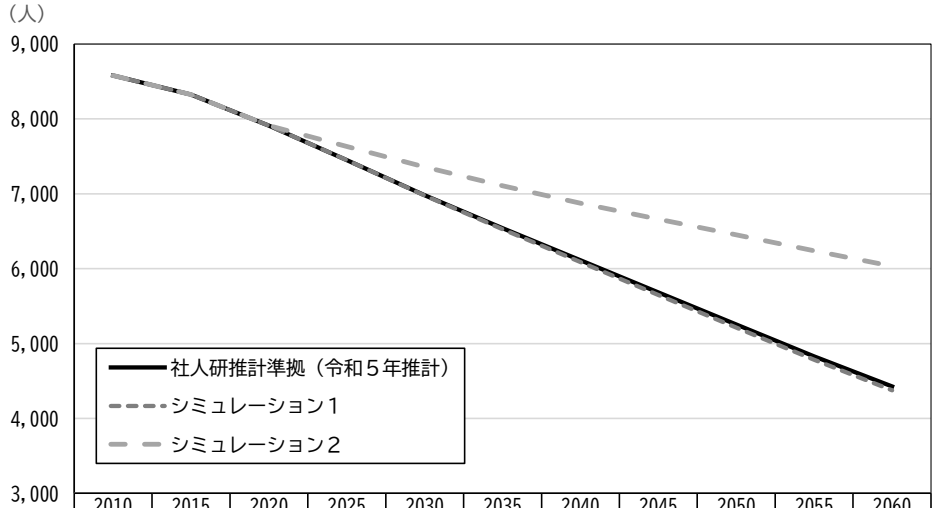
※１…「１」＝100%未満には、「パターン１（社人研準拠推計）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「令和 17（2035）年までに 2.07」を上回っている市町村が該当する。

※２…「１」＝100%未満には、「パターン１（社人研準拠推計）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

社人研準拠推計（令和５年推計）と２つのシミュレーションを比較すると、合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに人口置換水準まで上昇するシミュレーション１をみても、社人研準拠推計（令和５年推計）から大きな変化はないことがうかがえます。

それに加えて移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定したシミュレーション２では、人口減少に歯止めがかかることがうかがえます。

■社人研準拠推計（令和５年推計）及び２つのシミュレーションの比較



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠（令和５年推計）	8,578	8,325	7,910	7,450	6,979	6,540	6,112	5,682	5,253	4,829	4,427
シミュレーション１	8,578	8,325	7,910	7,450	6,975	6,526	6,088	5,649	5,213	4,783	4,375
シミュレーション２	8,578	8,325	7,910	7,632	7,357	7,107	6,872	6,660	6,451	6,237	6,034

自然増減、社会増減の影響度についてみると、自然増減の影響度が「１」、社会増減の影響度が「４」となっており、前回の人口ビジョンから比べると、社会増減の影響度は若干下がっているものの、依然として自然増減よりも社会増減の影響が大きいことがうかがえます。今後も引き続き転入・定住促進につながる取組を強化しながら、継続した子育て施策を推進することが、人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度	影響度（前回）
自然増減の影響度	シミュレーション１の 2050 年推計人口＝5,213 人 社人研推計の 2050 年推計人口　　＝5,253 人 ⇒5,213 人/5,253 人＝99.2%	1	1
社会増減の影響度	シミュレーション２の 2050 年推計人口＝6,451 人 シミュレーション１の 2050 年推計人口＝5,213 人 ⇒6,451 人/5,213 人＝123.7%	4	5

３　人口動向に関する課題の整理

（１）高齢化の進展

本町の 65 歳以上人口は増加傾向で推移しており、令和 2（2020）年では高齢化率が 32.4％と、人口の 3 人に 1 人が高齢者となっています。高齢化の進展は今後も続くことが見込まれ、社人研準拠推計（令和 5 年推計）では、令和 42（2060）年には高齢化率が 40.1％となり、人口の 2.5 人に 1 人が高齢者となることが予測されています。

また、令和 7（2025）年をピークに 65 歳以上人口は減少に転じる見込みとなっていますが、75 歳以上人口は令和 17（2035）年まで増加が続くと見込まれることから、老々介護の増加や一人暮らしの高齢者世帯の孤立、通院や買い物のための移動困難等が今後も大きな課題となり、介護サービス等による支援を必要とする人の増加が続くと考えられます。

一方で、年齢別の労働力率の推移をみると、男女ともに 60 歳代～80 歳代で働く人の割合が増加しており、高齢期においても仕事を持ち、社会の支え手として活躍する人が増えているといえます。

（２）少子化の進展

本町の 0 ～14 歳人口は減少を続け、社人研準拠推計（令和 5 年推計）では、令和 42（2060）年には半減することが予測されています。

合計特殊出生率については、県及び全国より高い水準を維持していますが、これは本町においては女性の未婚率が低く、有配偶率が高いため、合計特殊出生率が見かけ上高くなりやすいということも原因として考えられます。結婚している女性がどれだけ子どもを産んでいるかを示す有配偶出生率で比較すると、20～44 歳全体では全国より高く、県と同水準となっています。有配偶者出生率の上昇がみられることから、子育て施策の一定の成果が出ていると考えられ、今後も子どもを産み育てやすい環境に向けた取組が必要です。

また、女性の労働力率は上昇傾向で、20 歳代後半、30 歳代前半でも 80％台を維持しており、結婚・出産の時期にも継続して仕事をする女性が増えていることがうかがえます。

若い世代の経済力の向上や雇用形態の安定などが、希望する結婚や出産につながると考えられます。さらに、充実した子育て支援を継続して展開することで、結婚や出産の後押しをしていくことが重要です。

（３）若年層の人口流出

本町の転入出（社会増減）の状況は、年によって変動があるものの、概ね転出超過が続いています。本町の特徴として、10 歳代の進学・就職に伴う転出が継続しており、特に女性の転出超過が近隣市町と比べても大きくなっています。その後 20 歳代で転入超過となっていることから、就職・結婚・子育て・マイホーム購入といった契機に、一度転出した若者がどれだけ町に戻って定住化を図れるかが課題となります。

若い世代が働く場の確保と、安心して子育てできる環境づくりを推進するとともに、暮らしやすい快適な住環境を提供するための整備を進め、子育て世代の希望を実現することにより、若年層の転入や定住、出生による人口の増加へつなげていくことが人口減少に歯止めをかけるための鍵となります。

（４）地域を支える担い手の減少

人口減少とともに高齢化が進展することで、総人口に占める生産年齢人口の割合は減少し、社人研準拠推計（令和 5 年推計）では、令和 42（2060）年にはほぼ 1 人で 1 人の高齢者を支えなくてはならない状況となることが予測されています。特に後期高齢者の比率が高まることで、医療や介護などの社会保障費が増加し、それを支えるための負担も増大することが見込まれます。

産業においては、農業・林業では就業者の 6 割以上が 60 歳以上となっていることから、一層の高齢化、後継者不足に伴う耕作放棄地や放置林の増加が考えられます。また、地域の担い手不足により、地域や集落のコミュニティ活動の衰退や地域防災力の低下、地域の歴史や伝統文化の継承が困難になることも懸念されます。

一方で、住民のライフスタイルや価値観の多様化により、行政に求められるニーズも複雑化しており、行政だけでなく、住民協働のまちづくりを行うことで、地域全体の暮らしの満足度の維持・向上を図ることが重要となっています。

このことから、協働のしくみづくりを行うと同時に、様々な分野への DX の推進により、地域を支える担い手が減少していく中にあっても持続可能なまちづくりを推進していくことが求められます。

第 4 章　人口の将来展望 -おおい町人口ビジョン-

1　目指すべき将来の方向性

社人研準拠推計（令和５年推計）では、本町の人口減少は一定の抑制がみられる状況ですが、人口減少及び少子高齢化は今後加速することが予測されます。

本町の人口は、対策が講じられなかった場合、令和 22（2040）年に約 6,100 人、令和 42（2060）年には約 4,400 人まで減少すると推計されており、地域経済の衰退や地域コミュニティ等の維持が困難となる恐れがあることから、人口減少に歯止めをかける対策が必要です。

そのため、「第３次おおい町未来創生戦略」において、子育て支援の強化、若者の雇用の確保、移住定住の促進など、各分野の施策を総合的に推進していくことで、人口減少の抑制と活力ある町の未来創生を目指します。

2　目標人口

これまでの現状分析や社人研の推計を踏まえ、また、「第３次おおい町未来創生戦略」における取組をはじめとする今後の中長期的な人口減少抑制施策の効果を見込みながら、次の仮定を設定し、将来の人口を展望します。

■今後の人口減少抑制施策の効果を踏まえた仮定

自然増減	社人研準拠推計（令和５年推計）ベースの合計特殊出生率を維持する。
社会増減	社人研準拠推計（令和５年推計）に加えて、 ① 子育てファミリー世帯（30 代夫婦２人、10 歳未満の子ども１人の３人家族）の転入を毎年５世帯ずつ増やす。 ② 20 代前半若者単身世帯の転入を毎年５世帯ずつ増やす。 ③ 人口流出を 2035 年までに段階的に減らす（2020 年比で３割減）。 ④ 若年女性（20～34 歳）のＵターンを将来的に２倍にする。

【参考　社会増減の仮定値】

	現状	目標
① 子育てファミリー世帯の転入数	16 世帯（令和 5 年度）	5 世帯増 約 20 世帯／年
② 若者単身世帯の転入数	52 世帯（令和 5 年度）	5 世帯増 約 60 世帯／年
③ 人口流出	15～24 歳の人口流出 90 人 （平成 27 年→令和 2 年）	3 割減　約 60 人 （令和 12 年→令和 17 年）
④ 若年女性の U ターン数	約 10 人／年 （令和 2 年国勢調査結果から推計）	約 20 人／年

【第３次おおい町未来創生戦略】

戦略１　若さ躍動！みなぎる活力創生戦略！

戦略２　自分らしく輝けるまちへ！女性活躍戦略！

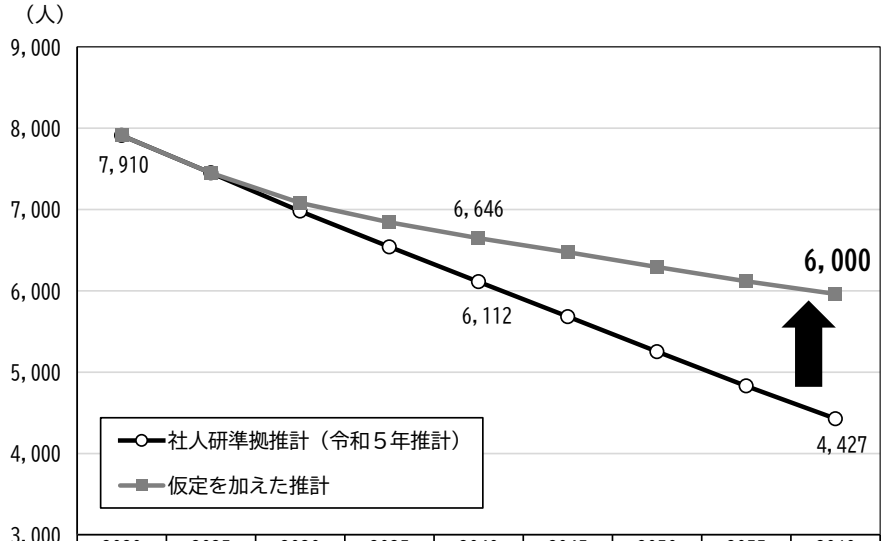
戦略３　子育て家庭を応援！地域の宝を育む戦略！

戦略４　若者に“しごと”を創り出す！雇用創出戦略！

戦略５　おおいの魅力を掘り起こす！魅力向上戦略！

「第３次おおい町未来創生戦略」の推進をステップとして、令和 42（2060）年に 6,000 人程度を維持することを目指します。仮定に基づいた推計人口は下記のようになります。

【参考】施策効果による仮定を加えた場合のおおい町の推計人口



	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研準拠推計（令和５年推計）	7,910	7,450	6,979	6,540	6,112	5,682	5,253	4,829	4,427
仮定を加えた推計	7,910	7,450	7,081	6,843	6,646	6,475	6,293	6,116	5,963

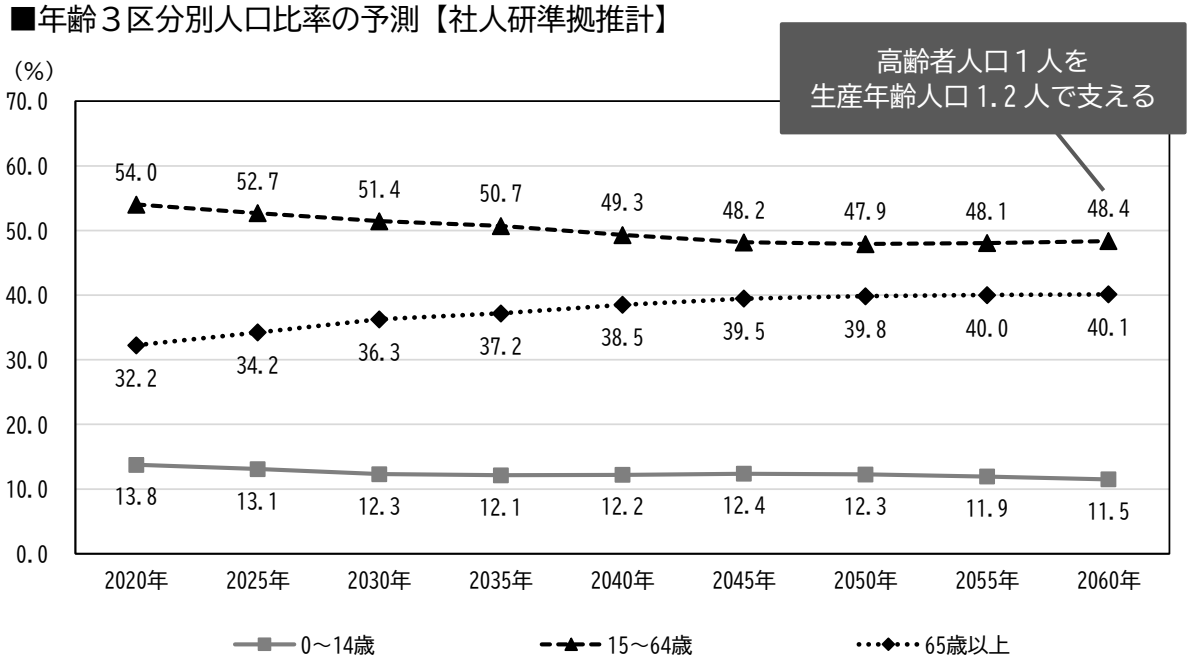
	総人口	0～14 歳人口	15～64 歳人口	65 歳以上人口
5 年後　2030 年	7,081 人	889 人	3,662 人	2,530 人
15 年後　2040 年	6,646 人	935 人	3,344 人	2,368 人
35 年後　2060 年	5,963 人	967 人	3,168 人	1,828 人

POINT！

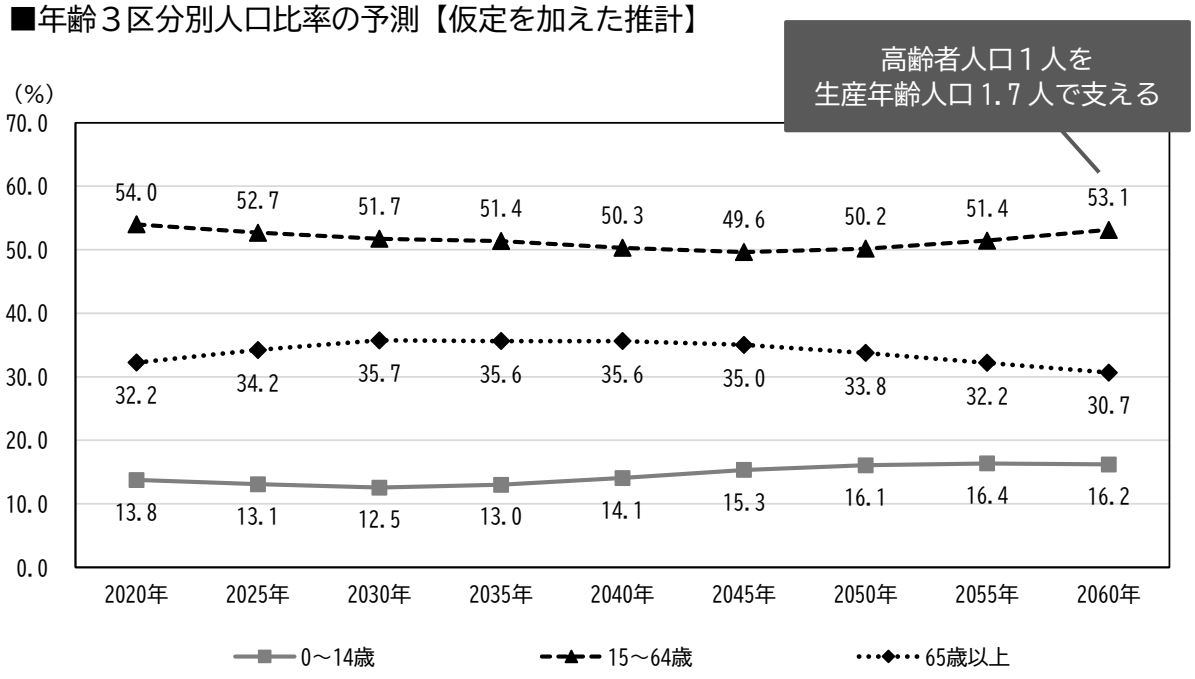
人口減少対策に何も取り組まなければ、おおい町の人口は
2060 年には**約 4,400 人**（2025 年と比べて約 40%減）となり、
今ある町の機能や活力を維持できなくなる可能性があります。

そのため、子育て支援の強化、若者の雇用の確保、移住定住の促進などに取り組み、生まれる子どもの数を増やしたり、転出する人を減らし、転入してくる人を増やすことによって、**2060 年**に**約 6,000 人**を目指します。

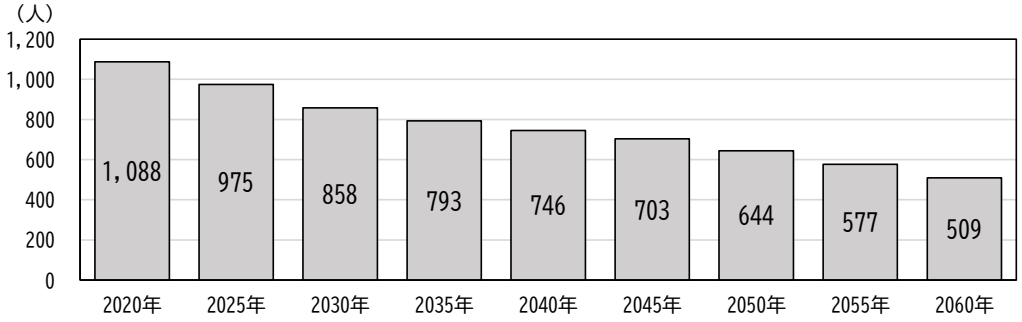
■年齢３区分別人口比率の予測【社人研準拠推計】



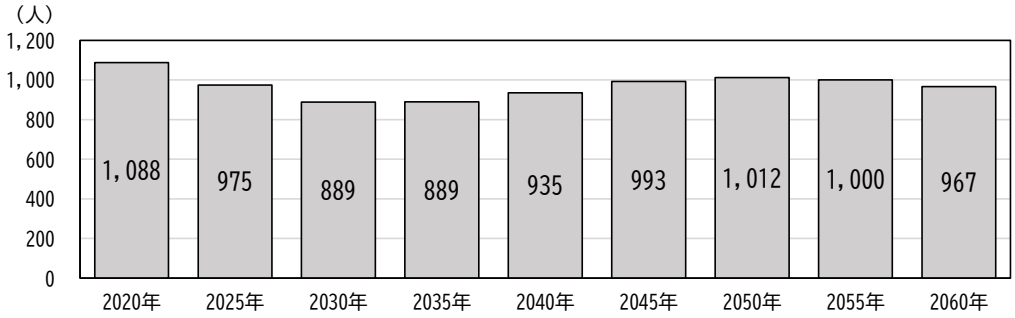
■年齢３区分別人口比率の予測【仮定を加えた推計】



■年少人口（０～14 歳人口）の予測【社人研準拠推計】

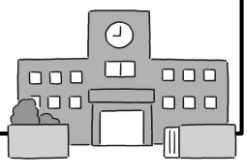


■年少人口（０～14 歳人口）の予測【仮定を加えた推計】

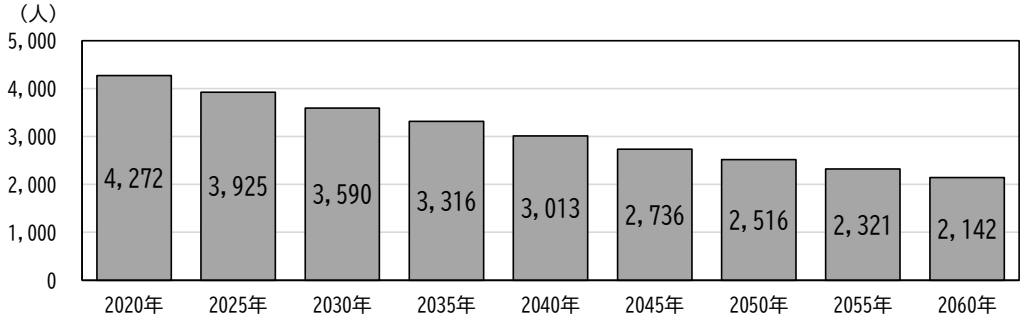


POINT！

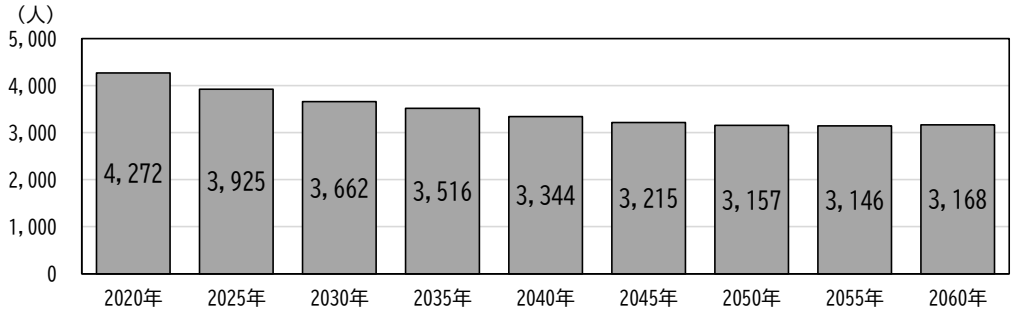
	2020 年		2060 年
小学生（7～12 歳）	現状 **約 430 人**	このまま推移すると、	**約 200 人**
		人口減少が抑えられると、	**約 360 人**
中学生（13～15 歳）	現状 **約 230 人**	このまま推移すると、	**約 120 人**
		人口減少が抑えられると、	**約 200 人**



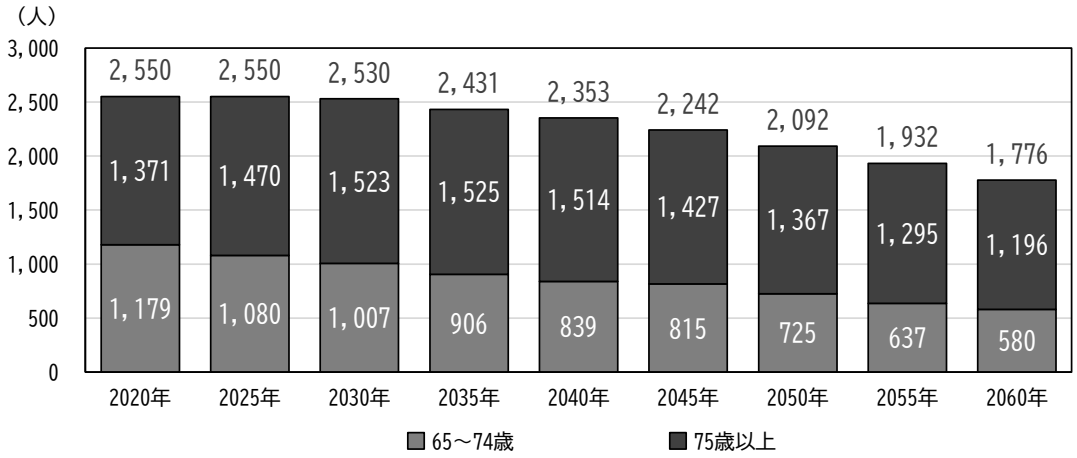
■生産年齢人口（15～64 歳人口）の予測【社人研準拠推計】



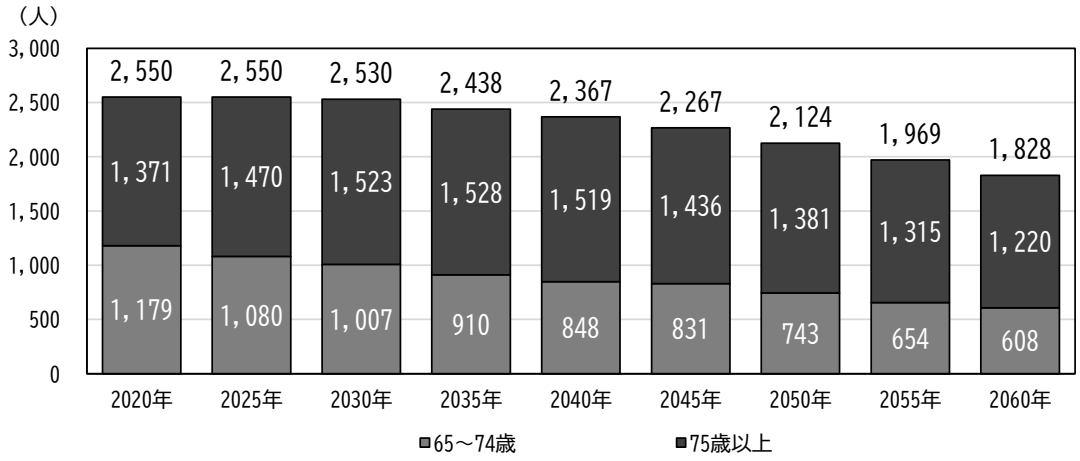
■生産年齢人口（15～64 歳人口）の予測【仮定を加えた推計】



■高齢者人口（65 歳以上人口）の予測【社人研準拠推計】



■高齢者人口（65 歳以上人口）の予測【仮定を加えた推計】



【仮定】
① 子育て家族（30 代夫婦、10 歳未満の子ども１人）毎年５世帯転入増。
② 20 代前半単身若者　毎年５世帯転入増。
③ 人口流出を 2035 年までに３割減（2020 年比）。
④ 若年女性のＵターンを将来的に２倍。

おおい町人口ビジョン

（令和６年度版）

発行年月：令和７年３月

発行：おおい町　まちづくり課

〒919-2111　福井県大飯郡おおい町本郷第 136 号１番地１

TEL：0770-77-4051（直通）

FAX：0770-77-1289